

□議員名：伊場勇

1 旧津布田小学校の利活用について

論点	旧津布田小学校の維持管理費は。
回答	令和4年度の実績が約288万円、令和5年度の実績が約231万円、令和6年度の実績が約200万円となっている。

論点	地元住民が利用する場合、市は支援する考えはあるか。
回答	現時点では、公共性や地域住民の福祉向上につながる活動に限り、施設の利用申請を許可し、使用料を全額免除している。今後も同様に、開催目的や活動内容を審査し、適切な判断を行うとともに、備品の貸出しなど可能な範囲で支援していく。

論点	中長期的な活用策について、どのような可能性を検討しているか。
回答	中長期的に持続可能な施設利用の可能性について、多角的に検討している。過去に地元住民を対象としたワークショップも開催したが、現状では住民が自ら管理運営することには荷が重いという声もあった。今後は、地域の思いを捉えつつ、どのように地域づくりに波及させるかという観点から、市としての方針を見ていきたい。

論点	民間活力を導入するための制度を検討する考えはあるか。
回答	人口減少や資源の制約がある中、持続可能なまちづくりには官民連携（P P P）が重要だと考えている。私有財産の利活用や地域活性化は行政だけでは解決できない課題であり、官民連携によって活力をもたらすことを期待している。策定中の後期基本計画においても、官民連携の推進を重点的な取組の一つとする予定である。旧津布田小学校の利活用についても、官民連携の手法を活用することを選択肢の一つとして検討していく。

2 外国資本による本市の土地買収について

論点	外国資本による市内土地買収の現状について、市はどのように把握しているか。
----	--------------------------------------

回答	全国的には安全保障上の重要施設周辺や水源地などの土地が外国資本に買収される事例が問題視されていることは認識しているが、現時点では、本市における具体的な事例は把握していない。
----	--

論点	外国資本による土地買収が、市の安全保障や市民生活にどのような影響を及ぼす可能性があると認識しているか。
回答	外国資本による土地買収が国防上の混乱を引き起こす動きがあった場合、防衛施設の機能や日本の防衛戦略に影響が生じる可能性がある。また、重要施設以外でも、土地の管理が不十分であったり、不適切に利用されたりすれば、市民生活に悪影響が生じる可能性があると認識している。

論点	現行の法制度や条例の中で、市としてどのような課題や原因があると考えているか。
回答	外国資本による土地買収が問題視されていることは認識しているが、外国資本の定義づけや、経済活動の制限の在り方など、根本的な問題の整理は国が行うべきだと考えている。現時点では、市として具体的な対応策は持ち合わせていない。

論点	市民の安全と財産を守るために、国や県と連携し、土地利用の監視強化など実効性のある対策を講じる必要性について、見解を伺う。
回答	問題となる外国資本による土地等については、あくまで国が整理して法制度化すべきであると考えており、今後も国の動きを注視していく。